

地方の総合戦略の策定等について

資料3

次期「都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略及び市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定等について（通知）及び「まちひとしごと創生基本方針2019 IV国と地方の総合戦略の策定等について」から抜粋

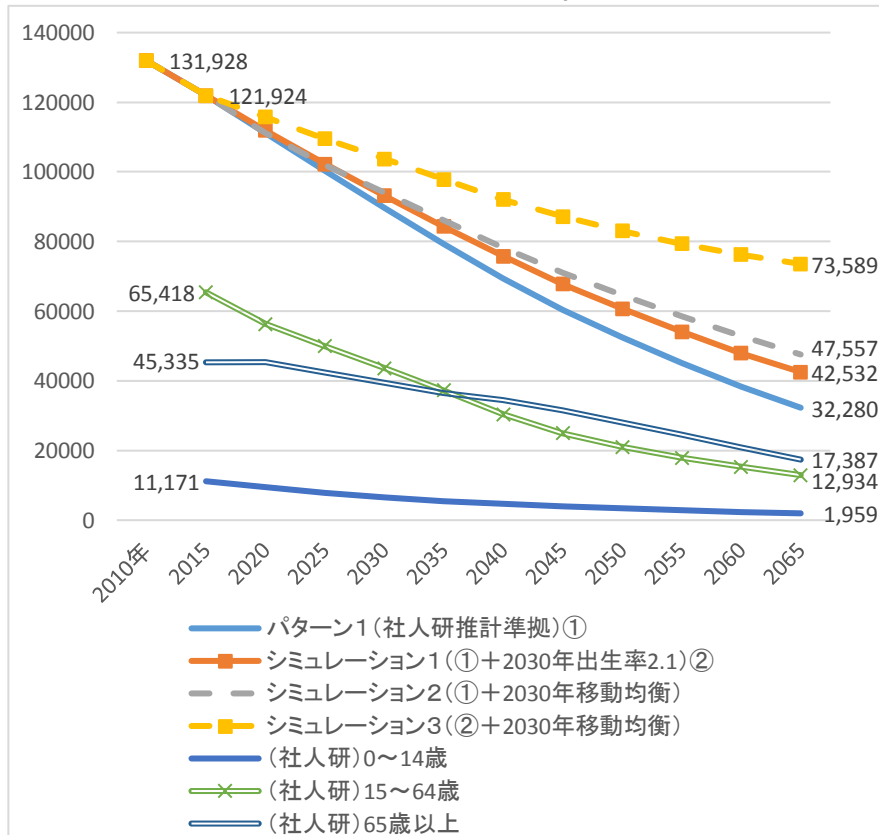
国「長期ビジョン」

- 人口等の見通しが第1期推計と大きく乖離していないことや、外国人の長期にわたる出入国の状況を見通すことが困難なため、時点修正など必要な検討。

地方人口ビジョン

- 中長期的には人口の自然増が重要である観点を重視しつつ、最新の数値や状況の変化を踏まえた上で必要な見直しを検討。
→ 8月中旬に、人口ビジョンのタキ台を作成

《参考》 人口推計（国提供データによる試算）



総合戦略

- 国の総合戦略を勘案し、地方創生の充実・強化に向け、切れ目のない取組を進めることが求められていることから、現行の「地方版総合戦略」を検証し、次期「地方版総合戦略」の策定を進める必要。
→ ・ 令和2年度から5年間の計画として策定
・ 現行戦略（基本目標・課題解決）を検証
- 策定に当たっては、自らが責任を持って社会・経済状況の変化を捉え、地域の将来像を考える観点から、幅広い年齢層の住民をはじめ、産官学労言士などの多様な主体の参画を得るなど、地域の特性に応じた検討プロセスを経ることも重要。
→ 引き続き、産官学労言と公募市民から構成される「人口対策会議」において検討
- また、経済圏域における取組なども視野に入れ、行政区域を越えた広域的な連携を考慮する必要。
→ 現行戦略では、北しりべし定住自立圏と3市区連携のみのため、さっぽろ連携中枢都市圏における取組を、次期戦略へ登載検討

パターン1（社人研）
2030年までに・・・

シミュレーション1
シミュレーション2
シミュレーション3

H22→27国調の人口移動率や出生率等が、将来にわたり引き続くと仮定
パターン1の仮定から、合計特殊出生率が2.1まで上昇としたもの
パターン1の仮定から、人口移動がなくなる（転入出ゼロ）としたもの
合計特殊出生率が2.1まで上昇、転入出ゼロになるとしたもの
（シミュレーション1と2が同時に起きる）